

階層別物価圧力の問題

伊 大 知 良 太 郎

消費者物価の騰勢が経済成長速度と絡んで焦点問題化しつつあるとき、消費者物価変動の測定そのものについても、所得階層別指数の作成問題がようやく政府統計機関の議題に上ってきた。こうした際にあらかじめ考慮しておく必要ありと思われるのは物価変動の測定と物価圧力の判定とが一応別ものである点であろう。小論はこの点の区別について主として計測の立場から考察しようとするものであるが、この区別を充分に行なわない場合、時に階層別物価指数の設計そのものに無用な負担や歪曲を与える恐れなしとしないのである。すなわち物価問題の重要性がはっきりするにつれて、公私の試算が階層別消費者物価指数について進められている模様であり、その多くの試算結果が、大方の期待に反して、所得階層別の物価変動差をあまり大きくは示さず、むしろ階層別にはほとんど大差ない総合指数値となっているものようである¹⁾。このような総合指数値の上で階層別に殆ど差が出ないという算定結果そのものについても、勿論多くの技術的不備があり、必ずしも全面的賛同は出来ないのであるが、しかし一面そのような期待に反する試算結果を見て、かかる階層別設計は却って問題をおおいかくす危険を含むか

1) 例えば本誌13巻1号(1962年1月)所載の拙稿「階層別消費者物価指数の設計について」の中に総理府統計局の試算が紹介されており(p. 41)、その結果をみると、例えば昭和30年を100とした昭和35年の指数が全階層平均で109.3などの値上りを示しているとき、所得の5分位階級に分けた最低所得層(第1分位)が109.5、同じく最高所得層(第5分位)が109.0というように僅かポイント以下の格差をしか示さない。この傾向はより最近の消費者物価の騰勢時期(昭和35年よりみた昭和36年乃至昭和37年)についても、2ヵ年間に全階層平均で112.5を示すとき、5分位階級別にはやはり僅かにポイント以下の格差をしか示していないように試算されている模様である。

ら、階層別設計などは無用であるとする早計論も生じ兼ねない状況に対しては、充分に対抗しなければならぬと考える。階層別の物価指数測定結果から、階層別の物価圧力を判定するには、その間に一枚以上ある要因を挿入しなければならないからである。

しからば、階層別に物価圧力を判定するには、いわゆる階層別物価指数の結果の上に何を加味して考えればよいか。そもそも物価圧力なる表現が物価騰貴の生活圧迫力の意味に解される限り、階層別物価指数の設計は本来この物価圧力が階層別にどう異なるかを測るためのものにほかならないわけではあるが、しかしいわゆる物価指数の形による物価水準なるものが示してくれるのは、物価圧力の一面に過ぎない。それは問題の重要な一面ではあるが、物価指数という測定手法に固有な制約を受けて問題の全面を欠けることなく伝えることが出来ていないのである。したがってこの物価指数が伝えてくれる物価水準の意味の物価圧力のほかに、(1)各階層の消費パターンと結びつく物価構造の側面、ならびに(2)消費パターンの外に立つ所得対消費支出全体の関係側面、という2つの要因を考察しなければ、物価圧力の階層差全部を判定することにはならない。ことに階層別に算定された物価水準そのものが前述のようにあまり相異を示さない状況の下では、特にこの物価水準以外の2要因を考察する重要性は大きいといわねばならない。以下にその各要因の階層別状況を点検しよう。

まず第1の物価構造要因であるが、これはすでに階層別に設計された物価指数の類別と関係のある要因であって、本来階層別指数によって示され

る物価動向の重要な情報の1つなのである。実は、階層別指数がほぼ同一の結果を示してしまうため、階層別指数をあえて作成する要なしとする議論の中で、同一の結果というのは食料費・住居費等々の各類別を総合した総平均指数の高さだけを問題としているにすぎないのであって、それだけでは表面上総支出金額の大きさに直接ひびく平均物価の高さを階層毎に考えているにほかならない。もちろん物価圧力の1要因たるを失わないが、むしろ平面的要因の感を免がれない。

ところが総合平均においては階層間に大した差異を示しえない場合でも、食料費・住居費等の大類別、ないしそれ以下の小類別についてみると階層毎に物価変動の構造差が見られることは多くの実例の示すところであり²⁾、所得階層毎に明確な消費パターンの格差が存する以上、ある程度必然の結果であるとも考えられる。そうして費目類別の各々が生活内容そのものに対してどれだけちがった緊急度をもつかを考えると、支出構造が異なりその上物価構造の異なる階層別の物価圧力差を明確に押し出すには、例えば支出項目別乃至大費目別の緊急度をあらわす係数をウェイトにして階層別に異なる物価構造各類別指数を新たに総合平均し直すのも1法と考えられよう。

類別物価では明らかに階層ごとの構造差を示しながら、総合平均物価となると殆ど格差を失ってしまうという状況を、いま現実の階層別消費構造の特質から説明してみると、低所得階層での食料費ウェイトの大きさが、あたかも高所得階層での雑費ウェイトならびに高級食品ウェイトの膨大さ

に見合うのであるが、他方において各階層を通ずる物価上昇の点では正にその食料品並びに雑費関係物価の高騰が最近での特色となっている。その結果、低所得層へかけての食料費物価の上昇が、高所得層へかけての雑費関係ないし高級食品の上昇と見合って階層別の総合指数値をほぼ大差なしという結果に追いやっているのである。したがって、もしも今後第1次産品物価と第3次物価との相対的動向に変化を生ずれば、階層別消費構造に変化はなくとも、総合指数の上での階層差はいつでも拡大しはじめる可能性を含んでいるわけであって、その意味でも物価構造の要因に着眼すること自体が基本的に重要なのである。この構造差から発する物価圧力的重要性を何らかの計数によって表現しようとするならば、上述のとおり家計分析にいう緊急度係数 Coefficient of Urgency のような工夫を援用するのが有効であろう。これをウェイトに加味することによって上述した物価水準の平面性は消え、生活へのひびきに関して1つの動的な立体性が加えられる結果となろう。

さて上に言及した緊急度係数であるが、その最も簡単なものは直線形エンゲル函数

$$f = k \cdot e + c \quad \left(\begin{array}{l} f \text{ は項目支出額, } e \text{ は支出総額, } k \text{ は項目の限界消費性向} \end{array} \right)$$

における c によって与えられる。ただし c のままでは必需品の場合はプラス、奢侈品の場合はマイナスとなってしまうので、ウェイトとして使用するには不便である。そこでこの c を変形して得られる関係(平均家計消費支出ウェイト \bar{w} と、項目支出の限界消費性向 k との関係)を利用し、

$$k/\bar{w} = \eta$$

3) Cf. Allen: Bowley, *Family Expenditure*, 1935, p. 12~13. この η の逆数を(注1)前掲論文中に掲げた大費目別の k と \bar{w} とで試算してみると、次表のようになる。

	(食)	(住)	(光)	(服)	(雑)
$1/\eta = \bar{w}/k \dots\dots$	2.30	0.43	1.70	0.80	0.65
平均=100.....	39	7	29	14	11

もちろんこの係数は全階層を通じて1組だけ考えられる形に作られているが、家計調査資料が豊富に利用できる場合には、階層内データの分散を駆使して、この種の係数セットを階層別に異なる形に作りあげることにも不可能ではない。

2) 例えば、上記「階層別消費者物価指数の設計について」の中で、総理府統計局試算が低所得層から高所得層へかけての上昇物価費目に食料・雑費を、同じ方向へかけての下降物価費目に住居・光熱・被服をそれぞれ示していることを見よ(p. 41)。

なおこの点は、支出項目の細分類まで下って指数設計を行なった場合でなければ見られないわけであって、たとえばしばしば行なわれるような、5大費目の平均物価データとしては公表されている全層平均資料を各階層共通に利用し、5大費目ウェイトの差だけを家計調査に依存して構成する簡便法の場合には、始めから物価構造の階層差はないものとして出発しており、そのままでは階層別の物価圧力考察に何らの手がかりをも与えないわけである。

の形に着目すると、必需品の場合には $\eta < 1$ 、奢侈品の場合には $\eta > 1$ となるので、これを逆数にして用いれば、必需品のときは1より大きく、奢侈品のときには1より小さく、つまり生活への緊急度の大小をあらわす係数として、有効に働けるものとなる³⁾。この η は上式の k がマイナスにならぬ限り、マイナスとはならないわけであるが、それは総支出が増加するのにその項目支出が却って減少するという極めてまれなケースに限られる。

さらに、この η の形での緊急度計数の経済理論的内容を振り返ってみると、要するに1種の所得弾性の意味での緊急度をあらわすものにほかならない。これは支出総額の代りに所得をおきかえてみれば分ることで、 η は結局、項目支出の所得弾性値をあらわしている。そうだとすれば、物価構造の観点から階層別の物価圧力差の問題を考えようとするわれわれの目的からいえば、所得弾性的緊急度をとりあげるだけでなく、当然にこれと並べて、価格弾性的緊急度の要因もまた取りあげる必要のあることが指摘されてよいであろう。実はこの価格弾性的緊急度こそは目下の問題に対して一層直接的な重要性があると思われるが、価格弾性的に緊急度の高い(価格弾性小なる)項目は所得弾性的にも緊急度が高い(所得弾性も小)場合が通常であり、両者は同じ楯の両面とも考えられるから、両者を同時に係数的に利用するには十分な注意が必要である⁴⁾。

次に第2の追加要因として、消費パターンの枠を越えた所得対消費支出の関係を考えねばならない。この関係が所得階層別に大きな差異を見せることは衆知の事実である。通常、物価指数は消費支出の枠内で構成されるから、物価指数の動向に把われる限り、たとえ上述の物価構造まで考慮したとしても、この枠の外に立つこの第2要因は見逃がされてしまう。しかも見方によっては、この要因の方がむしろ物価圧力そのものを物語ってい

4) 一般に物価の騰貴は相対的に所得の減少と同様の効果をもつから、価格弾性的な緊急度と所得弾性的な緊急度とは、符号こそ反対であるが、絶対値は同じ方向に動くと考えられる。ただし、直接の計数的大きさは異なるであろうから、両者を同時に利用する場合は平均的動向を問題とすべきであろうか。

るとさえ言えそうである。何故ならば、消費支出の枠内でどのように物価が波立とうが、消費支出に振り向けないで済む所得からの部分があればあるほど、物価からの圧力は薄くて済むからであって、その意味で所得(厳密には可処分所得)ー消費支出=貯蓄の大きさが物価圧力の階層差に大きく物を言うわけである。

もちろん広義に解すれば、貯蓄もまた支出の1形態と見ることも出来るから、貯蓄の価格を物価指数の設計に取り入れる試みも考えられなくはないが、その場合貯蓄の価格を一応利子率とみても、この価格の働きは消費者にとって他の購入財の場合と逆に、安ければ購入せず、高いほど購入を進めるという極めて特殊な形をとるため、その導入設計には頗る困難が予想される。そのため貯蓄の扱いは通常、物価指数からは脱されて貯蓄性向乃至はその裏返しである消費性向の形で問題とされている。階層別物価圧力という問題に対しても、この形が便利であろう。

ただ物価圧力の大小と平行する意味では、貯蓄性向よりも消費性向の方を採用したいが、さて同じく所得(可処分)に対する消費支出の大きさの割合を問題とするにしても、ある期の所得全体に対する消費支出全体の割合を考える平均消費性向を採るか、あるいは前期からみての所得の増分のうち消費支出の増分がどれだけの割合となるかを見る限界消費性向を採るべきかは一応の問題となるかも知れない。あるいは1歩を進めて平均と限界の両消費性向を弾性値の形に総合したものを考えることはどうであろうか。まずこれらの現実の数値がどうなっているかを家計調査のデータから拾ってみよう。

これによると、平均も限界もともに5分位階層

第1表

年次	平均消費性向			限界消費性向 (昭37年)	弾性値 (昭37年)
	昭35年	昭36年	昭37年		
平均	85.1	83.5	83.7	86.7	1.035
I分位	117.3	118.2	118.3	118.9	1.005
II分位	93.5	93.6	93.0	89.2	0.959
III分位	88.8	87.0	87.2	88.6	1.016
IV分位	83.1	82.7	82.6	81.7	0.988
V分位	74.3	71.5	71.8	75.1	1.046

注：総理府統計局『家計調査年報』より算出(昭和36年、37年)。

別に可成り大きな格差を見せており、最低所得層である第I層では消費が可処分所得をオーバーしており、所得層の上昇にしてたがって消費性向は急激に減少し、貯蓄割合の急上昇が目立っている。ところで、限界性向の方では限界増加分同志の割合となっているので、平均性向に比べて理論上短期的な変動を鋭角的に反映するものと考えられるが、物価騰勢が進みつつある状況では一般に限界消費性向の方が高率になる傾向があると考えられる。もちろん所得の変動要因も参加してくるので一概には言えない。そのため、昭37年の比較でも、階層別にみて一定の方向が言いあらわされていない。その結果は、平均で限界を割った弾性値の表示で見られる通り、階層別の特徴はほとんど出ず、ただ全体として1に近い(つまり平均でも限界でもほぼ同様の結果である)点が注目される。

以上の資料的観察から、われわれは階層別物価圧力の判定資料としては、平均か限界かいずれかの消費性向を採りうることを、そして弾性値形はむしろ消費性向の階層差が可成り安定している証左としては利用できるが、物価圧力の判定資料には使いかねることが分った。

いま便宜上平均消費性向の方を採りあげてみよう。それは全階層平均でいっても各階層別にいっても、終戦以来連年低下しつづけて(逆に貯蓄性向が上昇しつづけて)きたのであるが、昭和37年に至って戦後はじめて対前年比較の上で反騰の兆を見せたといわれている。これは明らかに物価騰勢の影響と考えられる。さて階層別の相対的大きさを明瞭にするために、全階層平均の大きさを100とした比例改算を施してみると、年次間の差は殆ど消えて、

第2表 平均消費性向指数(昭和37年)

平均	I	II	III	IV	V
1.000	1.413	1.111	1.042	0.987	0.858

階層間の格差は平均1を中心に最低所得層で1.413と高く、最高所得層で0.858と小さい。この差がいわば消費支出そのものがそれぞれの階層にどれだけの負担になっているかを示すものにほかならない。したがって、もしも極論をすれば、消

費支出の枠内で計算された物価指数が階層別に全く変化がなく全部等しい場合でも、それだけの物価で生活を支えるための重圧はちょうど第2表に示された係数に比例して階層別に異なっていると考えるべきであるし、逆に全部の階層に亘って物価圧力が全く等しいと言えるためには、第2表の係数に逆比例して階層別物価が格差を示していなければならない。ところが現実にこれだけの物価の逆輸(低所得層に低く、高所得層に高い)は到底考えられない以上、物価圧力は結局低所得層に強く、高所得層に弱いと結論せざるを得ない⁵⁾。またこの第2要因は、これを動的に考えれば、よく指摘される所得の伸びと物価の伸びのアンバランス問題の測示をも含んでいることを附加しておきたい。

以上2つの要因は、階層別物価圧力の判定のために、階層別物価指数で与えられる物価水準数値のほかに、追加して考えねばならない重要要因であるが、物価水準値そのものと階層別格差がさして生じえない状態の下では、特に第2の消費性向指数の考慮は極めて決定的である。しかも今の問題としてはその数値の大小そのものもさること

5) 試みに1つの簡便計算による階層別物価指数に第2表の消費性向指数を乗じた結果を掲げておこう。この簡便計算は昭和35年の5分位実収入階層別消費支出の5大費目別ウェイトを唯一の階層差あるデータとし、価格系列は昭和35年を100とする全階層平均の5大費目指数を採用の上、構成したものであるが、第3表に示されるとおり物価水準の階層差は殆ど見られず、僅かにポイント以下の差だけである。これに消費性向指数(昭和37年)を乗じた修正物価指数の階層差は159.2から96.3までの大差を示している。最高階層の第V分位では、物価そのものは同じく12%ほど上昇した形であっても、消費性向を媒介とした相対的物価圧力はむしろ低下さえしていると思われる。

この上に所得弾性的要因または価格弾性的要因を加味すれば、上下階層の物価圧力差は一層決定的なものとなるであろう。

第3表

	平均	I	II	III	IV	V
物価指数 (昭和35年)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(昭和37年)	112.5	112.7	112.6	112.5	112.4	112.2
平均消費性向指数 (昭和37年)	1.000	1.413	1.111	1.042	0.987	0.858
相対的物 価圧力	112.5	159.2	125.1	117.2	110.9	96.3

ながら、それ以上に物価水準の測定そのものと、物価圧力の判定とは必ずしも同一ではなく、前者は後者の1部面をしか算定出来ないという点の認識が重要である。この認識が充分でないところにこそ、階層別物価指数表示の必要を理論的には感じながら、実際の試算数値の状況を知って俄かに階層別物価表示の危険性を唱えるよう滑稽さも生ずるのである。階層別に設計された物価指数は、その結果が階層格差を予期通り示すと示さない

にかかわらず、必ず公表されなければならない。物価指数のあらわす物価水準は一応平面的に観察された物価の状況にすぎず、これを生活内容との緊密度や、直接関連度などの観点から立体的に眺め直さなくては、いわゆる物価圧力問題の全貌を把握することは出来ないであろう。要するに物価指数そのものは1つのデータであり、物価圧力はそれを1つのデータとする判断である。この認識が問題なのである。(1963年11月)